

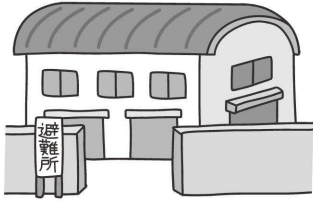
防災

避難所トイレの洋式化の推進

問 現況と洋式化の推進についての市の考えを伺いたい。

答 本市の指定避難所266か所のトイレの総数に対する洋式トイレの割合は約51%となっており、これまでの施設改修や簡易洋式便座の配置などの対応により、最低1基は洋式トイレを利用できる状況である。また、中長期的な使用が想定される42か所の拠点避難所については多目的トイレや前広便座を整備している。

国のガイドラインにおいても、避難所における洋式トイレの設置等を推進すべきとされていることから、関係課とも連携し、施設・設備の更新や大規模改修の機会を捉え、有利な財源も活用しながら、トイレの洋式化をはじめとした、市民が安心して避難できる避難所づくりに努めていく。



子育て

出産・子育て支援の拡充

問 国からの出産・子育て応援交付金の活用に対する本市の考えを伺いたい。

出産・子育て応援交付金：妊娠届出時から低年齢期の子育て世帯に寄り添いながら必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費の助成など、10万円相当の「経済的支援」を一体として実施する地方自治体の事業を国が支援するもの。

答 本市では、あらゆる相談に対応する「こども・子育てイカオ相談」や保健師等による妊産婦・新生児訪問等での相談対応を行っており、その際に子育て情報の提供や子育て家庭の状況を把握しながら、必要な支援につなげている。また、令和5年1月からは妊娠届出時に全ての妊婦に対し保健師等の専門職による面接を開始することとしている。今後、国から示される伴走型相談支援の内容を踏まえ、さらなる相談支援の充実に努めていく。また、経済的支援については、令和4年4月以降に出生届を提出した方が対象で、国はクーポン等を基本としながらも早急に対応する必要があるとしていることから、実施方法については、国からの通知や県の動向も見ながら検討していく必要があると考えている。

令和長崎

人口減少

奨学金返還支援制度の創設

問 制度の創設は人口減少対策としても有効だと考えるが、本市の考えを伺いたい。

答 奨学金の返還支援は、対象者を直接支援する個人支援型、社員の代理返還を行う企業に支援する企業支援型、自治体が貸与した奨学金を免除する返還免除型があり、長崎県では平成28年から個人支援型を実施している。制度開始から、毎年55人の支援候補者が認定され、令和3年度に初めて9名に対し支援金を支給したことから、今後、地元就職と定着の効果について把握していく必要があると考えている。また、他都市では個人支援型の中でも、就職先である地元企業と市が連携し、奨学金の返還を支援する事例などがあり、本市としても引き続き調査、検討を進めている。今後も若者や企業のニーズを把握しながら、若者の地元就職・定着に効果的に必要な施策を実施し、人口減少に歯止めがかかるよう取り組むたい。

まちづくり

銅座川プロムナードの整備

問 現在の整備の進捗はどうなっているのか。また、周辺では解体中の建物がむき出しになるなど、まちの中心にふさわしくない状況であるため、目隠しボードの設置等が必要と考えるが見解を伺いたい。

答 都市計画道路銅座町松が枝町線（銅座工区）は、平成27年度から事業に着手し、令和11年度の完成を目標に事業を進めており、このうち、銅座川沿いの一部区間については銅座川プロムナードと位置づけ、散策や多様なイベントができるようなエリアへの整備を予定しており、早期完成を目指して、事業の進捗に努めていく。

また、周辺については、景観を損ねている状況であることから、手法を含めて今後検討したい。



▲銅座川プロムナードイメージパース

概要

一般質問

令和3年度決算
議決結果

令和3年度決算
審査の主な内容

11月定例会
議決結果

11月定例会
審査の主な内容

令和4年の
長崎市議会等

新庁舎
議会フロア